

博士課程教育リーディングプログラム 令和元（2019）年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成25(2013)年度		
機関名	東京大学	全体責任者（学長）	五神 真
類型	複合領域型（横断的テーマ）	プログラム責任者	大久保 達也
整理番号	T01	プログラムコーディネーター	原田 昇
プログラム名称	活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム		

＜プログラム進捗状況概要＞

1. プログラムの目的・大学の改革構想

1. 本学位プログラムにより「養成すべき人材像」

本学位プログラムにより「養成すべき人材像」は、活力ある超高齢社会を、多様な分野の専門家および市民と協働で、構想し実現するという21世紀の世界共通の課題に取り組む能力、すなわち、①各関係専門分野において学術的知見を深く掘り下げる専門的学術研究能力（↑字型の縦棒）に加え、②ジェロントロジー（老年学）や高齢社会問題など多様な分野に関する幅広い俯瞰的総合的知識を備え（↑字型の横棒）、③この研究能力・俯瞰能力をベースに、多様な他分野の専門家とチームを組んで課題解決に取り組む課題解決能力（↑字型の突出部）を兼ね備えた人材、である。なお、こうした、従来のT字型能力に加え突出した課題解決研究能力を備えた人材を↑字型人材と呼ぶ。

なお、この3つの能力は、それぞれ、①自ら課題を発見し、仮説を構築し、持てる知識を駆使し独創的に課題に挑む力、②高い専門性や国際性はもとより幅広い知識をもとに物事を俯瞰し本質を見抜く力、③確固たる価値観に基づき、他者と協働しながら、勇気をもってグローバルに行動する力、に対応するものである。

本プログラムは、多様な関係分野の教員や産官学民連携諸機関および海外の大学等の国際連携機関のサポートの下で、選り抜かれた大学院生が、①ジェロントロジー（老年学）や高齢社会問題に関する講義を通じ高齢社会問題に関する多様な分野に関する俯瞰的総合的な知識を獲得し、②多様な他分野の専門家とチームを組んで課題解決に取り組むフィールド・アクション・スタディ演習や、国際的なコミュニケーション能力と多文化・多分野のチームワーク等を学ぶグローバル演習を履修することを通じ、グローバルなチームワーク力とリーダーシップおよび現実社会における課題解決能力を養い、③所属専攻において培った深い専門的学術研究能力を軸にしながら、高齢社会の様々な問題の解決に資する独創的で質の高い博士の学位研究を成し遂げる

こと通じ、活力ある超高齢社会を共創するための能力、すなわち、①専門分野に関する新たな知見を深く掘り下げる専門的研究能力と、②ジェロントロジーや高齢社会問題に関する幅広い俯瞰力、③多分野の専門家チームを率いて問題解決に取り組む突出した課題解決能力、の3つの能力を兼ね備えた、人材を養成しようとするものである。

2. 本学位プログラムを通じて取り組む「解決すべき課題」

【背景】

わが国では、団塊世代の高齢化と出生率の低下により、今から17年後の2030年には65歳以上の高齢者が人口の約1/3を占め、75歳以上の「後期高齢者」も倍増して人口の約1/5を占める超高齢社会が到来する。また、韓国、シンガポールも、日本にやや遅れて2040年には高齢者人口が1/3を超え、中国でも2060年には高齢者人口が約1/3に達することが予測されている。

【課題】

こうした急激な人口構成の変化に対応し、医療、介護、社会保障、居住環境、社会的インフラ、就業形態をはじめとした社会システムを組み替える必要性が目前に迫っている。この社会全体の変化を見通し、超高齢社会にむけて社会システムをリデザインする取り組みを直ちに開始し、若い人、現役世代、高齢者の誰もが、人間としての尊厳と生きる喜びを享受しながら快活に生きて行ける、活力ある超高齢社会の実現に向けて挑戦していかなければならない。

この課題に世界のトップランナーとして直面しているわれわれは、高齢者の健康寿命を延ばし、経済活動・地域活動への参加を促すことによって高齢者も社会の支え手とする社会システム（および、それを支える居住環境システム）、活動レベルが低下して介助が必要になった後も、施設収容により対応するのではなく、住み慣れた地域社会の中で、できるだけ自立的に活力を維持しながら暮らせる社会システム（と居住環境システム）を実現するなど、世界に先駆けてその解決策の先進的モデルを生み出すことが求められている。

【取り組みの方法】

本プログラムは、人生90年時代において、高齢者が活力を持って地域社会の中で生活できる期間をより長く、要介護や施設収容の期間を最小化することを通じて、高齢者のQOLを高めると同時に、家族と社会の負担を軽減し、高齢者と社会の活力を維持向上させることを目標に、世界に先行するジェロントロジー教育研究の拠点である東京大学・高齢社会総合研究機構を軸に、東京大学の有する世界トップクラスの大学院研究科である、人文社会科学、教育学、法学、総合文化学、工学、農学、医学、新領域創成科学、情報理工学の9研究科29専攻等の総力を結集し、修士博士一貫の博士課程による教育を通じて活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダーの養成に取り組むものである。

【解決すべき課題の具体的なテーマ】

本学位プログラムが取り組む「解決すべき課題」のテーマを具体的に挙げれば以下のとおりである。

- ① 高齢社会問題に関わる実社会の動向や潜在的ニーズを踏まえた基礎研究を飛躍的に発展させること。（基礎研究の例としては、高齢者の心と体の問題に関する研究、高齢社会問題の国際比較に関する研究、高齢者法の法理に関する研究、等々）
- ② こうした基礎研究によって得られた新たな知見やエビデンスを基礎に、高齢社会の真のニーズに応える様々な素材、技術、手法、システムや制度を研究開発すること。（たとえば、新たな療法やケア手法の研究、医療看護介護の統合的システムの構築、虚弱化予防・健康維持のための革新的手法の開発、最新のICT・AI技術を応用した革新的な見守り緊急通報システムの開発、コミュニティ活動や生きがい就労等を促進するコミュニティ・マネジメント手法の開発、高齢者の日常生活をサポートする製品やシステムの開発、およびその基礎となる技術・新素材等の研究開発、高齢者の住宅内死傷事故を抜本的に軽減する安全住宅の材料や構法の研究開発、日常生活圏における高齢者の活動や高齢者を包摂する活動を物的・空間的にサポートする居住環境システムの構想、自治体レベルから国・国際レベルに至る、様々な制度やその運営システムの構築、等々）。
- ③ 本プログラムにより産み出された新たな知見や技術・手法・システム等を産業界や公共政策、市民社会に波及させることにより、日本や世界で

産業のイノベーションや新たな産業分野の創出をもたらし、市民意識の改革と新たな社会モデルの実現・展開をもたらすこと。

④ 本プログラムにより育成されたリーダーが、国内で活躍するだけでなく、高齢社会問題の世界最先進国である日本において創出された超高齢社会対応の諸施策のモデルや社会システムを、アジアや世界各国において各国のリーダー達と協働して当該国に移植・展開する活動を担う、まさに、グローバルなリーダーとして世界に貢献すること。

3. 大学の教育研究目的・目標

教育の目標:東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。（「東京大学憲章」の「I. 学術」より）。

4. リーダーを養成する本プログラムの目指すものと大学の教育改革

【本プログラム申請に至る経緯】

わが国は、2030年には人口の3分の1が65歳以上という、未曾有の超高齢社会を迎える。人口高齢化の影響は医療・福祉領域にとどまらず、経済・産業・文化の広い領域で相互に関連する複雑な課題を提起する。

このような状況に鑑み、本学では2006年度、総長室直下の総括プロジェクト機構にジェロントロジー寄付研究部門が設置された。同部門は、国内外に散在するエイジング（加齢）や人口高齢化に関する知見や事例を「ジェロントロジー（老年学）」という知識体系に集約・構造化し、そこから産み出される新しい価値を社会に還元することを目的として、主として競争的外部資金や民間企業による寄付金または共同研究費を活用した分野横断的共同研究と産学連携研究活動を推進して来たところである。また、博士課程以降の若手研究者に対しては、ジェロントロジー研究助成（2006～08年度の間に計22件・総額1150万円を助成）を行って来たところである。

教育面では、2008年度より本邦初の分野横断型ジェロントロジー教育プログラムを学部生向けに（大学院生も履修可）開講してきた（初年度の履修者は7学部より累計300名超）。

国際連携については、毎年のように高齢社会問題に関する国際会議を国内外で共同開催しており、海外からのPD研究者等の受け入れ（オーストラリア1名、ブラジル1名）や派遣（米国1名、英国1名）も行って来たところである。

同部門はその活動が評価され、2009年度より企業の寄付に加えて、総長裁量費より教員2名、事務職員1名分の人件費を投入、運営基盤を拡充し、「高齢社会総合研究機構(IOG: Institute of Gerontology)」として第2期の活動を開始した。産学連携組織であるジェロントロジーネットワーク（50社以上が参加）やHIP（Healthcare Innovation Project）（12社が参加）が組織され、活発な産学連携共同研究活動が展開されている。また、柏市、福井県、横浜市、川崎市、大槌町、釜石市等の自治体と連携し、高齢社会対応のまちづくり（あるいは在宅医療システム等のケアサポート体制づくり）に関する社会実験型の産官学民共同研究活動を展開している。特任研究員等の専任スタッフや、民間企業等からの出向研究員等の参加により、スタッフ面でも拡充され、本年度で5年度目を迎えたところである。

このような過去7年に渡る産官学民共同研究活動において、特に、様々な専門分野の博士課程学生がチームを組んで分野横断型社会実験的フィールド

共同研究活動に参加することが、著しい教育研究上の効果を産むことが実感されたことから、その経験を踏まえ、高齢社会総合研究機構の運営委員および協力教員と、その所属専攻の総力を結集して、修士博士課程一貫の分野横断的大学院教育プログラムを開設することを決意するに至ったものである。

【大学としての今後の改革構想における本プログラムの位置付け】

本学は、「東京大学行動シナリオ」の大方針である「行動ビジョン」において、「東京大学の知の公共性と国際性」、「知の共創—連環する大学の知と社会の知」を掲げている。本プログラムの基本理念は、本学の様々な分野の専攻の知を結集して、「活力ある超高齢社会を共創する」という新たな世界共通の課題に対し、「複数専門分野を有機的実践的に統合して取り組む人材」を育成し、またその方法論を新たな学術分野として体系化し、世界に発信しようとするものである。このような点で、本プログラムは、まさに、上記の「行動ビジョン」を具現化するものであるといえる。

また「行動ビジョン」では、「真の教養を備えたタフな東大生」を掲げている。その資質について、「国際的な広い視野、強靱な開拓者精神、公共的な責任を自ら考え行動するタフな人間を、現実の様々な事象に向き合い、粘り強く応答し、あるべき解を求める中で養成する」、「豊かな知識を基盤に、能動的学習や国際経験、社会体験を通じて、多様な価値観の存在を意識したコミュニケーション力や、知や社会のフロントを切り拓く行動力を備えたタフな学生を育てる」としているが、本プログラムは、まさに、このような資質を備えた人材を育成しようとする教育プログラムであるといえる。

【他のプログラムとの関連性】

本学では、過年度採択のプログラムとして、「【複合領域型・環境】サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム」、「【複合領域型・生命健康】ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム」、「【複合領域型・物質】統合物質科学リーダー養成プログラム」、「【複合領域型・情報】ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー養成プログラム」、「【複合領域型・横断的テーマ】フォトンサイエンス・リーディング大学院」、「【オンリーワン型】数物フロンティア・リーディング大学院」を推進している。また、今年度は本プログラムの他に、【オールラウンド型】のプログラム、および【複合領域型・多文化共生社会】のプログラムを申請する予定である。

本プログラムは、活力ある超高齢社会を実現するため、学生が所属する専攻の専門領域に関する専門的研究能力とあわせ、ジェロントロジーおよび高齢社会問題に関する広範な分野についての横断的な理解力と俯瞰力、多様な分野の専門家チームを率いて現実の課題解決に取り組む実践的課題解決能力、の3つの能力を備えた人材を育成しようとするものであるから、上記のプログラムとは、その目的も、教育の内容・方法も、大きく異なるものであり、独立のプログラムとして企画・運営する必要がある。

5. 本プログラムの発展性及び継続性

①本プログラムの学内外における大学院教育全体への波及効果

本プログラムでは、特定の専門領域に関するアカデミックな研究者を育成するのではなく、現実の社会において緊要な課題解決が迫られている大きな課題である「超高齢社会に適合した社会の構想・実現」について、多様な専門家チームを率いて取り組む、実践的課題解決能力を備えた、博士レベルのリーダーを育成するものであるが、このような、「多様な専門家チームを率いて実践的な課題解決に取り組むリーダー」は今日の社会の様々な分野で求められている人材である。本プログラムの展開を通じ、そのような新しいタイプの人材を養成する大学院レベルの教育手法が確立し、学内外における大学院教育全体に波及することが期待される。

また、本プログラムの展開を通じ、現在、学術的体系化の途上にある「ジェロントロジー」および「高齢社会総合研究」の学術的体系化がなされ、また、その教育法が確立することにより、「ジェロントロジー」および「高齢社会総合研究」の教育研究体制のモデルが国内外の大学院教育全体に波及することが期待される。

さらに、本プログラムは、単なるフラットな分野横断的組織・ネットワーク型組織によって、分野横断的な教育を行おうとするものではなく、本学に

において先行的に設置された「高齢社会総合研究機構」を先導的中核組織として、高齢社会問題に関連する諸専攻等の教員を有機的に組織化し、分野横断的な教育を行う体制を構築するものであり、そのような体制の下で初めて、高齢社会問題に関する俯瞰的・体系的な講義が可能になり、また、多様な専門分野の学生がチームを組んで現実の課題の解決に取り組むフィールド・アクション・スタディ等の演習の実施が可能になるわけであるが、本プログラムの展開を通じて、こうした分野横断的・実践力育成型の大学院教育体制のモデルが、学内外における大学院教育全体に波及することが期待される。

また、本プログラムの波及効果は、大学院教育の分野にとどまらず、高齢者および高齢社会の潜在的ニーズを発掘し形象化することを通じた、多くの基礎的研究分野や要素技術研究開発分野に対する水先案内効果や、フィールド・アクション・スタディ演習等を通じて、具体の地域において社会実験的に創出された様々な地域社会モデルが国内外に波及することなど、実社会に対する大きな波及効果も期待できる。

②支援期間終了後の本プログラムの継続性を見通し

本プログラムの運営組織の中軸となる高齢社会総合研究機構を、いっそう拡充し（たとえば全学センターに改組拡充するなど）、財源としては、外部資金（競争的資金および産官学民連携組織を活用した共同研究・寄付金等）を獲得することを基本に、支援期間終了後も本プログラムを継続する。

6. 学長を中心としたマネジメント体制と本プログラムに対する組織的支援

【総論】

博士課程教育リーディングプログラムについては、東京大学における大学院教育改革の重点的プログラムとして位置付けており、引き続き総長を中心に本プログラムに関するマネジメント体制の整備及び組織的支援の強化を行う。

【プログラム支援組織の設置】

博士課程教育リーディングプログラムの渉外・広報等を支援する組織を本部に設置し、本部関係部署及びプログラム関係部局との連携協力により、本プログラムの企画立案・運営を支援する体制を整備する。

【学内予算措置・施設スペースの整備】

博士課程教育リーディングプログラム運営支援に関連する学内制度（規程）を制定し、施設スペースの同プログラムへの確保について優先的に支援する。

博士課程教育リーディングプログラム運営支援に関連する学内制度（規程）を制定し、本プログラムに属する学生の修学環境の整備・充実（負担軽減等の支援）を図る。

【教員の措置等】

博士課程教育リーディングプログラムへの特任教員の優先的配置を可能とするため、本プログラムでの専任雇用、エフォート率による給与支給を効果的に活用する。海外の教員のサバティカルを積極的に活用して、本プログラムで雇用することを支援する。

【事業支援期間終了後の取り組み】

大学院教育改革の一貫として、全学として継続的に支援を行う。

【その他】

工学系研究科においては、この先進的な大学院教育プログラムの円滑な運営の確保に関して、研究科長のリードの下、研究科全体の教育プログラムを担当する国際工学教育推進機構を中心に支援する。また、当該プログラムで設置予定の「交流スペース」の優先的確保など、積極的な支援を予定している。

2. プログラムの進捗状況

令和元年度は、以下のような諸事業を実施した。

① 組織

以下のようなプログラム運営体制の下でプログラムを運営した。

- ・プログラム責任者
 - ↳プログラムコーディネーター（プログラム運営委員会・委員長）
 - ↳プログラム運営委員会（プログラム担当者全員が参加：年3回開催）
 - ↳幹事会（毎月開催）
 - ↳広報イベント企画小委員会
 - ↳カリキュラム編成委員会
 - ↳学生評価指導会議
 - ↳学生選抜委員会
 - ↳学位審査委員会
 - ↳産学官民連携推進委員会 ←→（連携企業等・連携自治体）
 - ↳国際連携推進委員会 ←→（海外の連携大学等）
 - ・国際外部評価委員会
- ・プログラム運営事務局

② 学務

□ 令和元年4月入学生募集：

・修士課程1年次入学生5名（内留学生0名）・修士課程2年次編入生2名（内留学生1名）・4年制博士課程1年次入学生1名（内留学生1名）・博士後期課程1年次編入生8名（内留学生2名）計16名を選抜した。

□ カリキュラム（講義・演習）の編成と実施：

- ・ 共通講義（概論Ⅰ・Ⅱ、選択必修特論9科目、選択講義21科目）
- ・ 演習（コアセミナー、フィールド演習、グローバル演習—少人数クラス英語授業）
- ・ 2月：博士論文審査を実施・令和元年度は9名の博士の学位取得者が本プログラムを修了した

③ 国際連携活動・産学連携活動・市民啓発事業・広報

- 2019年4月8日ランチセミナー “Assistive technologies in the living space of seniors citizens- a pilot project in Austria”（オーストリアUmio Univserity Hall in Tyroll・Martin Pallauf先生）
- 2019年10月21日ランチセミナー “Challenges and Opportunities-How China Responses to Aging and How We Could Learn From Japan”（中国Shulan Health Management Group副総裁・戴廉氏）
- 2019年10月26日 高齢社会総合研究機構と武蔵野大学法学研究所共催のシンポジウム「令和時代の高齢社会と法のあり方を考える」GLAFS特論

「高齢者法」より書籍としてとりまとめ、出版記念シンポジウムとして開催

- 2020年1月8日 第2回Society 5.0の実現に向けたハビタット・イノベーションシンポジウム「課題解決から価値創造の次世代スマートシティへ」／グループ共同研究の成果を含む研究成果発表
- 2020年3月7日IOG/GLAFS国内シンポジウム「東京大学が挑戦した高齢社会に関する教育」*学内一部関係者のみ限定として開催（WEBに報告掲載）
- 産学連携委員会：ジェロントロジー・ネットワークの活動を展開（全体会2回を開催）、
- 国際連携委員会：コペンハーゲン大学、オックスフォード大学、北京大学等と、IARUのAgeing関係共同研究・大学院生交流の実施について協議（@オーストラリア国立大学）、ソウル大学との共同研究に関する協議（@東京大学）
- 前年度に引き続き、公式ホームページを運営、公式パンフレット2019年版を発行

④ 人事

- 特任教員等
 - ・ 定年退職等によるプログラムコーディネーター及び担当教員の交代
- 事務系職員等
 - ・ GLAFS 事務局に、学術支援専門職員および事務職員（派遣会社職員を含む）を逐次採用

⑤ 教育環境整備

- 交流ライブラリ整備：文献等の追加購入・書棚等の追加・ネットワークデータアクセス用端末等の拡充と運用
- 演習室（プレゼンテーションルーム）の通信環境等の整備と運用
- 社会調査データ分析実習室（弥生地区総合研究棟 304/305/306 号室）の運用
- 遠隔講義システムの運用

⑥ フィールド演習カリキュラム・教材整備、分野横断的共同研究基盤整備事業

- ・ フィールド演習用機材の拡充：市民ワークショップ実施用機材、健康増進コミュニティ活動用機材、ジェロンテクノロジー演習用機材等の整備
- ・ フィールド演習用活動拠点の整備：柏市豊四季台団地コミュニティ活動支援拠点（地域活動館運営プログラム策定プロジェクト）、大槌町コミュニティ活動支援拠点（次世代サポートセンターの活動プログラム策定プロジェクト）